

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 西山良平				
所在地	京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町265番地の1				
電話番号	075-415-0521	設立年月日	昭和51年10月26日		
ホームページアドレス	http://www.kyoto-arc.or.jp				
基本財産(又は資本金)(千円)	932,366	市出資・出捐金(千円)	932,366	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課 075-222-3130				
事業目的	京都市内の埋蔵文化財をはじめ、史跡、名勝等の文化財の調査、研究、保護及びその調査成果の公開、活用を行うとともに、文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより、学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。				
業務内容	(1) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の調査、研究及び保護に関する事業 (2) 埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業 (3) 文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営 (4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10~20歳代	0	0	4	0	54
30歳代	0	0	6	0	
40歳代	0	1	8	0	
50歳代	0	4	1	0	
60歳代~	1	9	13	2	
合計	1	14	32	2	

※うち京都市からの派遣職員は0人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
基本財産引当預金	法人解散時の精算金	10 百万円
—	—	— 百万円

土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
土地・上京区元伊佐町265-1	京都市考古資料館・研究所事務所敷地	1,646 m ²
土地・伏見区深草泓ノ壺町14-4	研究所伏見収蔵庫敷地	942 m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都市文化財保存活用地域計画 https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000285296.html
概要	文化財の「保存と活用の好循環」の更なる創出を目指した方針や具体的施策を取りまとめたもの。
計画における記載	<p>【京都文化遺産の維持継承に関する措置】p100～121</p> <p>(1) 見つける ア 京都文化遺産の調査の推進 ① 京都文化遺産に関する計画的な調査の推進 a 重要遺跡調査 重要遺跡やその出土遺物等について、継続的に調査を進める。 イ 幅広い市民や大学や企業等との連携による調査・研究の推進 ③ 出土遺物、古文書等の整理、リスト化、公開の推進 a 出土文化財の整理 出土遺物の分類整理、リスト化、ホームページでの公開等を進める。</p> <p>(2) 知る ア 市民一人一人が京都文化遺産を守ることの大切さについて理解を深める取組の充実 ② 地域住民を対象に京都文化遺産の価値をより深く、分かりやすく伝える取組の推進 b 発掘現場説明会の開催 最新の発掘の成果について現地説明会等を実施する。 ③ 次代を担う世代に京都文化遺産の価値を再発見・再認識してもらう取組の推進 h 子どもに対する埋蔵文化財の普及啓発の実施 子どもたちに対し、考古資料を活用した講座や土器づくりなどの体験講座、史跡探訪等を実施する。 イ より幅広い人が京都文化遺産の維持継承の支え手となるための取組の充実 ② 京都の歴史の蓄積を活かした京都文化遺産の価値の発信 a 京都文化遺産に関する展覧会の開催 歴史資料館、考古資料館において、京都文化遺産に関する展覧会を開催する。</p> <p>(3) 守る ア 京都文化遺産の維持継承の取組の推進 ④ 京都文化遺産に関する技術の向上のための取組の推進 b 未来を創る京都文化遺産創造事業(出土文化財の保存技術の向上を目指した研究) 鉄製品を主とする金属製品について、専門的知識を活かした技術開発及び保存処理技術の向上を図るための研究を行う。 エ 京都文化遺産の担い手の確保 ② 京都文化遺産の担い手の育成 c 未来を創る京都文化遺産創造事業(大学と連携した学芸員の養成) 発掘調査や大学における研究・教育の成果を、学生が自ら考え、展示し、発信する企画展を開催する。</p>
上記計画に関連する団体の事業や取組	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の調査、研究及び保護に関する事業 ・埋蔵文化財及び史跡、名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	497,162	556,313	564,508	638,653	630,323		654,284
経常費用	497,162	578,052	564,508	606,993	630,323		654,284
当期経常増減額	0	-21,739	0	31,660	0		0
当期正味財産増減額	0	14,899	0	14,755	0		0
資産合計	-	1,334,726	-	1,345,606	-		-
負債合計	-	750,621	-	746,746	-		-
正味財産合計	-	584,105	-	598,860	-		-
累積損益額	-	-348,261	-	-333,506	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	$\frac{\text{市補助金収入}}{\text{経常収益}}$	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	$\frac{\text{正味財産合計}}{\text{資産合計}}$	43.8	44.5		大きいほど 安定性が高い
収益性 (※1)	売上高経常利益率	$\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{経常収益}}$	-3.9	5.0		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	$\frac{\text{経常収益}-\text{経常費用}}{\text{資産合計}}$	-1.6	2.4		大きいほど 収益性が高い

(※1)公益財団法人には収支相償の原則がある(公益目的事業の収入は、実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものである)こと及び収支相償の計算の結果、剰余金が発生した場合、翌々年度までの欠損額をもって解消しなければならないことから、マイナスの数値となる年度がある。

(参考⑤)京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金		0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
委託料	京都市考古資料館管理運営委託[指定管理(公募)]	26,379	26,379		26,379
	埋蔵文化財の調査委託	100,686	138,669		212,098
	出土遺物文化財指定準備	8,804	8,381		8,381
	遺物保管委託	70,000	70,000		77,000
	出土遺物整理	13,206	11,324		30,000
	埋蔵文化財普及啓発委託	850	850		850
	史跡名勝等の管理委託	40,375	41,476		42,460
	文化遺産保存活用事業	2,000	-		-
	歴史資料館運営補助	3,400	3,520		0
	史跡名勝整備等事業	3,850	-		-
	京北文化遺産センター整備・運営費	22,894	5,100		4,600
	史跡公有化及び仮整備事業他	-	6,430		3,610
	出土文化財収蔵・公開促進事業	-	-		-
	祇園祭山鉾部材等収蔵環境整備及び管理業務	-	-		6,500
	小計	292,444	312,129	0	411,878
貸付金	長期貸付金(累計残高)	585,000	572,000		546,000
	小計	585,000	572,000	0	546,000
その他		0	0	0	0
	小計	0	0	0	0

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「埋蔵文化財の普及啓発の推進」	
令和6年度の目標	<p>京都市考古資料館等において、新たに市指定文化財に指定された遺物や大河ドラマに関連する京都の遺跡、その他市民等の関心の深い考古資料をテーマとした特別展示、大学の特色等を生かした合同企画展、発掘調査等の成果をいち早く展示する速報展等の多彩な展示を行う他、発掘調査成果や文化財に関連する市民向けの講座などを開催し、これらの取組を通じて市民等へ広く京都市埋蔵文化財研究所の取組や発掘調査成果の発信、埋蔵文化財の普及啓発を推進する。</p> <p>特別展示で展示している遺物の特徴や見どころを一点ずつ SNS (X(旧 Twitter)) で紹介し、特別展示により興味を持ってもらい集客につなげる取組を前年度に引き続き試行する。</p>
令和6年度の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	<p>京都市考古資料館において体制の強化を図り、市指定文化財に指定された遺物や大河ドラマに関連する京都の遺跡、その他市民等の関心の深い考古資料をテーマとした特別展示、大学の特色等を生かした合同企画展、発掘調査等の成果をいち早く展示する速報展等の多彩な展示を行う他、発掘調査成果や文化財に関連する市民向けの講座などを開催し、これらの取組を通じて市民等へ広く京都市埋蔵文化財研究所の取組や発掘調査成果の発信、埋蔵文化財の普及啓発を推進する。</p> <p>今年度は、特別展示に関連する記念講演についてテーマを定めた連続講座として開催し、リピーターを確保する取組やオリジナルグッズの販売の他、Xや Facebook など SNS を活用したイベント等の情報発信に努め、集客の増加を目指す。</p>

指標	展示、講演会等の実施回数						(単位：回)
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		25	33	30	36	33	

(2) 財務面

目標 「発掘調査事業収入の確保」	
令和6年度の目標	<p>総収益の7割を占める発掘調査事業について、公共事業の確実な受託はもとより、民間事業についても、これまでの発掘実績に基づく価格競争力のある見積提案及び発掘調査等のメディアへの掲載を通して、研究所の知名度や調査実績を広くアピールすることで調査受託に繋げる。また、発掘調査事業ごとに予め定めた計画数量に対する執行数量をしっかりと把握し、事業収益の確保を図る。併せて管理経費の一層の削減に努め、京都市からの長期借入金の確実な返済及び当期経常益の計上を目指す。</p>

令和6年度の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	総収益の7割を占める発掘調査事業について、国の河川改修事業や市の公共事業の実施に伴う発掘調査の確実な受託に努める。民間事業についても、これまでの発掘実績に基づく価格競争力のある見積提案及び発掘調査成果等のメディアへの掲載を通して、研究所の知名度や調査実績を広くアピールすることにより調査受託に繋げる。また、発掘調査事業ごとに予め定めた計画数量に対する執行数量をしっかりと把握し、事業収益の確保を図る。併せて管理経費の一層の削減に努め、京都市からの長期借入金の確実な返済及び当期経常益の計上を目指す。

指標	発掘調査事業収入						(単位：千円)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	350,000	379,979	410,000	478,123	460,000		470,000

(3) 組織面

目標 「調査員の資質能力の向上」	
令和6年度の目標	調査員の世代交代が進む中で、研究所がこれまで培ってきた高い調査技術の若手職員への継承及び育成を図り、市内における埋蔵文化財発掘調査業務の中心的役割を担う。また、発掘調査現場の複数職員の配置及び他の発掘調査現場の遺構や土層等の観察や検討などを行うことで経験値を高める。
令和6年度の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	調査員の世代交代が進む中で、研究所がこれまで培ってきた高い調査技術の若手職員への継承及び育成を図り、引き続き市内における埋蔵文化財発掘調査業務の中心的役割を担う。特に、若手職員が中心となって実施している自主的な勉強会や発掘調査現場の複数職員の配置、他の発掘調査現場の遺構や土層等の観察や検討などを行うことにより経験値を高める取組を進める。

指標	埋蔵文化財専門職員（Ⅱ種）の割合						(単位：%)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	45	45	50	43	50		50

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>当期経常増減額は、32百万円の黒字となった。公共事業並びに民間事業ともに前年度を上回り、目標値及び対前年度実績を大きく上回ったことは評価できる。</p> <p>また、平成26年度以降は、平成22年度から実施してきた本市からの長期貸付、短期貸付とも実行せずに運営しており、経営努力には一定の成果が見える。</p> <p>令和5年度は、本市公共事業のほか国営公共事業、民間事業において、前年度を大きく上回る実績を確保できており、令和4年度の赤字を大きく回復出来ている。</p> <p>発掘調査事業量は景気等に左右され、公共事業も一部省庁の大規模事業を除き、中長期的に見れば減少の見込みであることから、脆弱な出土文化財に対する保存処理技術などの当財団の特徴を活かした受託収入等の拡大に計画的に取り組むとともに、引き続き、民間事業も積極的に獲得し、運営の更なる安定化に努める必要がある。</p> <p>また、引き続き、事務事業の効率化や一般管理運営経費の抑制の継続、運営体制の効率化などの取組を進め、経営健全計画の着実な推進に努める必要がある。</p>
事業面	<p>本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。</p> <p>当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持、継承することで、公共事業をはじめとする本市内における多くの発掘調査を受託し、適切に実施している。</p> <p>事業の特殊性から目標とする事業量をこなしていくためには、当財団の最大の収益源である発掘調査事業収益を安定的に確保するとともに、適切な調査員数を維持していく必要がある。近年、熟練で高度な技能を有する調査員の多くが定年退職し、急激に調査員の構成が変化したことで、技術の継承が十分にできていないことが重要な課題となっており、若手調査員の育成・指導に特に力を入れて取り組んでいる。</p> <p>再雇用期間が満了した嘱託職員の後任不補充等により、平成30年度に立てた削減目標を前倒しで達成できた。今後も、人件費の削減に努めつつも、安定的かつ高水準の調査技術を維持できるよう、計画的な世代交代を円滑に進めていくとともに、増減する調査業に柔軟に対応できるよう、組織・人員体制のあり方について検討していく必要がある。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>団体が持つ高い調査技術等の専門性を発揮し、本市における様々な地域での発掘調査等に取り組むことで、京都市における学術・文化等の振興に寄与しており、評価できる。</p> <p>埋蔵文化財の利活用に関しては、考古資料館における企画展示等に取り組まれているが、より多くの市民理解・関心を高めることができるよう、所管局との連携の下での、更なる取組を期待したい。</p> <p>組織面に関しては、今後も、団体の専門性の維持・向上を図るため、所管局との連携の下、適切な組織体制の構築を進めていただきたい。</p> <p>また、収入増加や経費節減に努め、引き続き、京都市からの長期貸付金の返済を着実に進めていただきたい。</p>
